

安心・つながりプロジェクトチームにおけるこれまでの御意見(第5回までの整理)

第6回プロジェクトチーム 参考資料2

1 多世代交流の視点も含めた多様な居場所づくりの促進・担い手の確保の観点

(1)居場所づくりの観点

主な意見

当事者がどのようなつながりを求めるかは、性格、家族構成、健康状態、地域性によって異なる(例えば、老々介護をしている男性介護者は特に弱音を吐けない傾向にある)。

多様なつながりの「場」が地域に複数存在し、それぞれの「場」自体が相互につながっていることが重要。それにより、一つの「場」がその当事者に合わなかったとしても、別の「場」につなげることができるのではないかと。

当事者が抱える課題のみに着目するのではなく、本人が好きなことなど様々なタグをつけ、タグに応じた居場所をつくり、地域に多様なタッチポイント(場)を増やすことで、多様な人とのつながりが生まれる。とにかく地域に多様な場が必要である。

居場所が目指すところは、たくさんの居場所を提供する「どこも」という視点と、どんな方にも少なくとも一つの居場所がある「どこか」という視点の両立ではないかと。

日常の中にある、人が立ち寄っている場所や休んでいる場所で人と人が出会えたり、コミュニケーションが取れるような機能を持たせる考え方もあるのではないかと。例えば、いろいろな人が集まる図書館などの有効活用が考えられるのではないかと。

居場所には、交流型の居場所と支援型の居場所があり、いずれも必要であり、それぞれの特性を理解することが重要。交流型の居場所はより広い参加を促せる反面、匿名性により個別支援につながりにくく、支援型の居場所は丁寧なサポートができる反面、ラベリングされ、スティグマがつき、人が集まりにくいという特徴がある。

支援目的の場は、担い手不足やニーズがないなどの課題に直面するため、人々の「気になる」を入口とした誰でも来られる交流の居場所をつくり、そこで聞かれる「つぶやき」を丁寧に拾うことが、結果的に課題を抱えている人へのリーチにつながる側面もある。

人口減少局面では、人口の減少数以上につながりの絶対数が減っていくところ、それを乗り越えるためには「属性を超える」、「分野を超える」、「領域を超える」ことが重要。

居場所は多くの人につながりを感じてもらえるような仕組みづくりが重要。少なくとも自分たちが行きたいと思える居場所を地域住民とともに作っていくべき。個別の取組を一般化し横展開することで、他の団体も取り組めるようになるのではないかと。

支援を目的にしない居場所であれば、あえて目的を持たず、成果を立てないことにより、支援臭をなくすことで、利用者の参加を促進することができる。支援が必要なことが判明した場合には、別の機会に支援を行うことが重要である。

居場所づくりに当たっては、持続可能性等を踏まえると、週一回から始めるなどスモールスタートすることが重要。各地にミニマムモデルを複数作ることが居場所づくりに当たっても有益。

社会福祉法人等が社会課題や地域課題にもフォーカスし、主たる事業の余白を活用して、居場所づくり等を行うことが重要なのではないかと。

(2)担い手確保の観点
主な意見
取組を地域の中で広げていくためには、自治会など地域住民と一緒に取り組むことが重要。また、地域づくりに関わりたいが、きっかけを掴めていない若者たちの問いを共有する場をつくることで、若い方たちが主体性をもって地域に関われるのではないか。
水平的な関係で、地域の皆で課題意識を共有し、受け止めて、その思いを伝える対話を中心とした場を地域の人たちとつくることで、地域住民ができる範囲で地域に関わることで、自主的な活動が活発になるのではないか。
居場所は多くの人につながりを感じてもらえるような仕組みづくりが重要。少なくとも自分たちが行きたいと思える居場所を地域住民とともに作っていくべき。個別の取組を一般化し横展開することで、他の団体も取り組めるようになるのではないか。【再掲】
支援を目的にしない居場所であれば、担い手は「支援者」に限定されない。その場合、担い手は「支援者」よりも、「一緒にいてくれる方」の存在の方が重要となる。また、居場所の開設日を例えば土曜夜にすることで、日中に働いている方であっても、担い手になり得る。
民間企業においては、地域課題の解決が、ひいては本業の成長にもつながるとの考えの下、社員の企業市民活動参加を促進することが重要。参加促進に当たっては、各支店に企業市民活動を促進するための旗振り役を設置するとともに、各支店に目標を立てさせるほか、休暇制度を設けることが有用。
本人が現役時代に蓄えたノウハウやスキルと、地域活動とのマッチングがうまくいっていないことが、地域活動に退職者をつなげるに当たっての課題なのではないか。

(3)つながりづくりの観点
主な意見
「つながり」はとても大事である一方、人間関係はストレスになったり、傷つく原因にもなるなど、必ずしも「つながり」＝「安心」と言えない部分もある。つながりが「しがらみ」になることへの忌避感が高いことを踏まえれば、「SNS以上しがらみ未満」のつながりを作っていくことが重要ではないか。
一人でいることに慣れると、つながることが億劫になり、ますます人と会わなくなる、いわゆる「つながりフレイル」に陥りがちな人をいかに救い上げていくかが重要であり、今後の日本社会においても大きな課題である。
つながらないことも権利であるし、大事にしなければいけないがゆえに、つながりは自然に、押し付けではないようにする必要がある。
家族の在り方や人間関係の築き方を決めつけるのはよくないが、つながりがあったほうがいいというエビデンスがある。他方で、つながりを、個人の努力だけではなく、どう社会的につくるかというところまで踏み込めていないのではないか。
職場のつながりのみで地域とのつながりがいない人たちが、地域にもう一つ当たり前に居場所があることも大切であり、地域の中で活躍できるような場など、地域でのつながりを作っていくことが重要。
福祉制度の対象になるほど課題は抱えていないが困りごとを抱えていたり、人とのつながりが希薄な方が支え合える仕組みがあれば、問題の深刻化を遅らせることができるのではないか。この仕組みは行政が直接実施するものや民間が実施しているものもあれば、民間の取組をどう応援していけるのか、今足りない部分の取組を民間の力も借りてどう作っていけるのかなど、様々な議論の余地があるのではないか。
建築と空間づくりを工夫することで、人と人とのつながりを創出することができる。
週一回程度のつながりを継続することで、困っているときに相談できる関係性が構築される。
やらなければいけないことが仕事くらいしかない現代社会においては、仕事と絡めてつながりを作ることが有効であり、その中でも社員の孤独・孤立を防止する取組を行うことが重要。
民間企業においては、本業を通じた地域社会への貢献と課題解決を通じた地域の活性化を両輪として取り組むことが重要。企業に置ける社会貢献活動を持続可能な取組とするためには、CSV経営の観点や社会貢献をビジネス(本業)の中に位置づけることが重要。
退職後に地域とのつながりがいない者を減らすためには、企業において、現役社員に対し、退職後における地域のコミュニティとのつながり方等について、研修を行うことが有用なのではないか。

2. 受援力を高めるための個々人の意識醸成の観点及び支援につなげることが難しい方(声を上げづらい方等)に支援を届ける観点

主な意見

居場所は当事者が自ら行きたくなるような場所であることが重要。当事者に「支援をする」のではなく、「あなたの力が必要。あなたにやってもらいたいことがある」といった「役割をつくる」ことで、当事者が居場所に意義を感じてくれるような工夫が重要。

当事者が抱える課題のみに着目するのではなく、本人が好きなことなど様々なタグをつけ、タグに応じた居場所をつくり、地域に多様なタッチポイント(場)を増やすことで、多様な人とのつながりが生まれる。とにかく地域に多様な場が必要である。【再掲】

居場所には、交流型の居場所と支援型の居場所があり、いずれも必要であり、それぞれの特性を理解することが重要。交流型の居場所はより広い参加を促せる反面、匿名性により個別支援につながりにくく、支援型の居場所は丁寧なサポートができる反面、ラベリングされ、スティグマがつき、人が集まりにくいという特徴がある。【再掲】

支援目的の場は、担い手不足やニーズがないなどの課題に直面するため、人々の「気になる」を入口とした誰でも来られる交流の居場所ですつながりをつくり、そこで聞かれる「つぶやき」を丁寧に拾うことが、結果的に課題を抱えている人へのリーチにつながる側面もある。【再掲】

不登校をきっかけに課題を抱えている方を把握する場合も多いため、学校と福祉とが連携し、そうした方を福祉に繋げ、その後の支援に繋げていくことが重要。

現役世代に対しては、民間企業において、社員に対し、つながりサポーター養成講座を実施することで、孤独・孤立の問題が自身を含め、誰にでも起こりうるものであるという意識を醸成することができる。また、社内で、養成講座を実施するにあっては、孤独・孤立の問題に対する経営陣の理解が重要。

3. 行政に期待される役割の観点

主な意見

孤独・孤立対策、居場所づくりは、いずれも新しくかつ横断的なテーマであり、既存施策とのデマケに苦慮している自治体もある。機械的なデマケは逆に重複感を高める一方、福祉+αという認識では総合計画マターにならず、現状では中途半端感がある。国にはこれを打開するリーダーシップを発揮すべき。

居場所には支援機能と交流機能があり、これは孤独・孤立対策の個別支援と「予防」のための地域づくりの二側面と対応している。その上で、両者は車の両輪として地域への十分な実装が目指されるべきであり、関係省庁が基本的な考え方を共有し、自治体に対して統一感あるメッセージとして伝える必要があるのではないか。

自然とつながりが生まれるような仕掛けづくりに取り組んでいる団体への支援や、そういった仕掛けを意識的に作るためのメソッド、ノウハウみたいなものがあれば、それをどのように周知していくのかといった視点が重要。

居場所は共助的な交流機能と公助的な支援機能があり、機能に応じて行政のアプローチも変わる。共助の取組には民間の交流を促進するような後方支援が、公助の一翼を担うような支援的な取組には公的資金による支援も含めた深い関与が必要。

モデル事業により好事例を横展開するだけでなく、事業の性質と行政の関与の仕方をよりクリアにして、個別支援と地域づくりのそれぞれの充実を図り、両者の連携を促していくことが重要。

公助・共助双方の強化・連携、そのための官民・民民連携の促進が重要ではないか。

居場所づくりに取り組む関係者全体が、目指すべき方向性や基本的な考え方を共有し、今後のより有機的な連携の余地を探り続けることが重要ではないか。

好事例の横展開について、これをやると必ず成功するといった特効薬はなく、地域住民や支援の担い手となる方々が地域に対して抱えている問いを起点とした対話を行い、一緒にじっくりと関わることが重要。

行政 が何らかの形で居場所に関与することで、居場所に対する信頼を得られ、居場所への信頼があることで、地域の方々から当事者を紹介してもらうことができる。

民間企業における取組を推進するためには、企業における取組の好事例を積極的に共有することや、孤独・孤立対策に取り組む企業を称賛する仕組みづくりが必要なのではないか。